

「生活構造論」批判

およそいかなる研究も、研究者の立場と切りはなしては考えられないように、「生活」の研究も誰が(主体)、何のために(目的)、何を(内容)明らかにしようとしたかを検討することは、方法的な反省を加えるうえで重要である。ここでは生活研究の中でも、とくに「生活構造論」として結実してくる研究に焦点をあて、それが労働者階級の生活を研究するという課題にとって、いかなる歴史的意味を持っていたかを検討し直すことにしたい。

生活構造なる概念は敗戦後一九五〇年頃に社会政策学の領域で明確なかたちをとってあらわれるが、ここにいたるまでに、第二次世界大戦中に「国民生活研究」として積み上げられた一連の研究の成果があったことはよく知られている。その後朝鮮戦争終了後、日本の経済復興が着々とすすむ一九五五年にかけて、生活構造論は次第に心理学的生態学的色彩をつよめていくが、社会政策学の分野ではそれ以上の発展はみせず、別の形で、つまり社会階層論にとり入れられ貧困研

究に奉仕することになった。

一方社会学の分野においては、一九五七年頃から生態学派の都市研究が盛んになり、地域の生活構造という概念としてはあったが、生活構造なる語がつかわれ始めている。さらに国家独占資本主義の経済政策が次々にうちだされてくる一九六〇年以後、生活の組織化・計画化の線にそう生活構造論が官公庁依託調査の枠組として一種のブームとなり、言葉としても安易に、一層頻繁に使われるようになった。ところが「高度経済成長」が一頓挫を来し、やがて矛盾が深刻化しはじめた七〇年以降になると、政府の経済政策に対する批判の立場から、生活者の復権という形で主体性の確立が提起されてくる。しかも批判の立場が、労働者階級としてではなく生活者であるところに主体性論者の限界があったと云わねばならないが、のちに検討するのでここではふれない。この社会政策学と社会学という異なる学問領域において、しかも日本においてはマルクス主義の伝統がつよいと云われる経済学の

鎌 田 と し 子

一分岐をなす社会政策学と、アメリカ社会学の影響のつよい戦後の社会学という、一見相いれない二つの領域で展開された生活構造論が、共通する方法に落ち付いていく点は重要である。

またその発生の時期が、前者にあっては戦時国家独占資本主義の国家総動員体制下であり、後者にあっては日本の国家独占資本主義が本格的に展開をみせる五年以降であることも偶然ではない。個人の生活を構造としてとらえる観点が、どこにあるかを考えさせずにはおかない一致点である。

こうした一連の研究とは別に、マルクス主義の立場にたつ社会学者によって、六〇年安保後の一時期に生活構造論と題した論文が、するどい問題提起を行なっている。それはまた問題意識にみられる共通性という点で、社会政策学の窮乏化研究と隣接しており、われわれはこの成果からも学ぶべき多くのものをもっている。したがってこれらをもあわせて検討していくことにする。

ともあれわれわれはまず生活構造論の生いたちから検討しなければならぬ。

一、「国民生活研究」の生活構造論

国民生活の研究は、戦争とふかくかわりながら発展してきた。昭和の初頭からほとんど間断なく行なわれた帝国主義

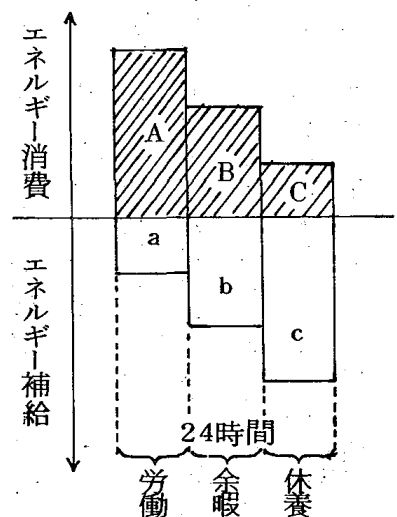
戦争は労働者・農民の生活を窮乏におとし入れ、国民の健康を極度に悪化させていった。昭和十二年（一九三七年）永野順造氏は「栄養食と必要最低賃銀⁽¹⁾」において青年壮丁（兵隊）の体質が年々悪化し、徴兵検査不合格者の割合が、大正一二〜一五年平均で二五%であったものが昭和二七年には三五%に、昭和一〇年には四五%にも増加していることを問題視して、必要最低賃金の算定を行なっている。また戦争遂行のための軍需生産にたずさわる労働力の確保が至上命令とされたこの時代に、大河内一男氏は『社会政策の基本問題⁽²⁾』をあらわし、資本主義的生産の一要素としての労働力の保護・育成は、社会的総資本Ⅱ国家の立場から必然的に行われざるをえないことをとき、彼の労働力政策としての社会政策論を展開している。そこに共通して流れるものは戦争により破壊される民衆の生活に心を痛めながらも、労働者の生存権・生活権を主張する立場からではなくて、あくまでも国家の立場からⅡ戦時労働力の確保のために国民生活が保護されなければならないという、資本の論理に身をゆだねた形の警告を発しているところにある。それは軍事政権下という時代の制約があったとは云え、国民生活研究の方法に限界を与えずにはおかなかった。

こうした潮流の中で籠山京氏は『国民生活の構造⁽³⁾』（一九四三年）において、労働者の生活の構造を時間構造としてとらえることを提唱し、生活構造論の端初をつくった。彼の主

張は、工場制大工業が始まって以来、労働と生活の場が分離されるとともに、労働時間という時間的区分のある労働者生活が出現した。ここから後者のみを生活として矮小化する分離概念が成立するが、本来労働も生活も人間のエネルギー循環からみれば一日二四時間のうえに連続しており、対立的に取扱うことは不自然である。従来生産生活を中心に、労働力再生産という立場から消費生活を関連づける考え方はあったが、消費が生産を規定するという事実は理解されにくかった。として大河内氏らの視点を逆転させ、生活の研究は「生活主体としての人間の立場から行なわれるべき」⁽⁴⁾であって、生きることを中心として生活をとらえなおすことを主張した。

こうした観点から行われた工場労働者の生活時間調査から、一日24時間を構成する労働・余暇・休養時間構造に次のような法則性があることをたしかめた。すなわち「労働時間の延長は睡眠時間の短縮に依って補ひ、労働時間の短縮は睡眠時間を延長せずして余暇を延長するのが現実の態」⁽⁵⁾であり、生活状態を作る時間的配分は「第一に労働時間を支出し、第二にこの労働時間の大小に対応して相反的に余暇時間が支出せられ、第三にこの余暇時間の大小に相反的に睡眠が⁽⁶⁾決まる。」つまり労働者の生活はまず第一に労働によって規定される。労働時間が延長された場合は余暇時間が（身仕度・食事・休養・娯楽など）短縮されそうに思うが、予想に反して睡眠時間が短縮されているとした（図1参照）。この研究は、労働

図1 生活構造の図型



三つの基本状態

- 第1 $(A+B+C) > (a+b+c)$ 疲労蓄積
- 第2 $(A+B+C) = (a+b+c)$ 理論論にのみある
- 第3 $(A+B+C) < (a+b+c)$ 望ましい状態

出所：籠山京『国民生活の構造』

長門屋書房、1943年

力の支出を目的として残りの生活が単に肉体的なエネルギーの回復にあてられるのではなくて、「余暇」時間の中に込められる「人間の生活」があることの発見であり、「生活主体としての人間の立場」の主張であった。

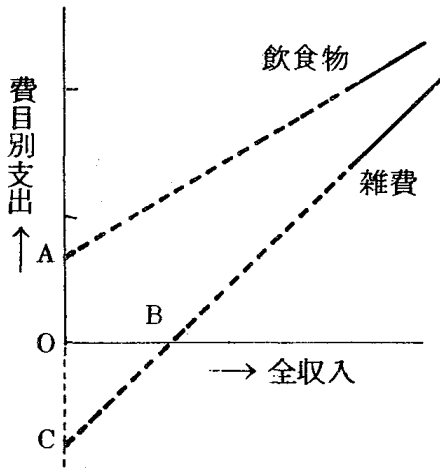
生活構造の概念を組立てるうえに役立たいま一つの実証は、戦後になってえられた。労働者の生活は生産手段からの分離によって、労働力を商品として売る行為と、それによってえた賃金で労働力の再生産を行なう行為によって成立している。したがって労働生活と消費生活とを媒介するものは貨幣であり、家計支出額とその構造は労働力再生産の行なわれる水準を示すと共に、世帯員の選択に価値志向をも含む指標となる。

さて籠山氏により発見された事実とは、エンゲルの法則が家計費の最低限界をこえるとあてはまらなくなり、エンゲル

図 2 生活構造発見の手続

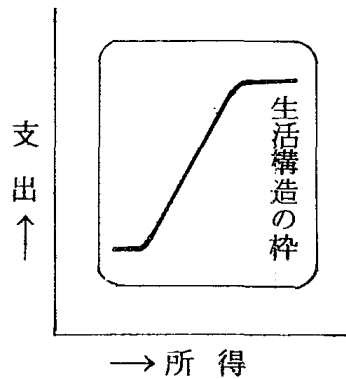
線が彎曲するという事実であつた。⁽⁷⁾つまり図2 A のように収

A. エンゲル線の理論値



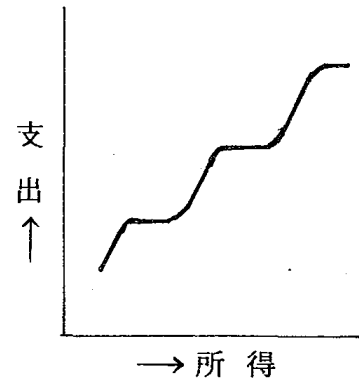
収入がゼロになっても飲食物費はゼロにならないで、Aでとどまる。

B. 枠による彎曲



上・下にみられる彎曲は、今までの枠に対する抵抗による。

C. 枠ごとに示される非連続



エンゲル線は枠ごとに彎曲を示す。この断層が生活構造の存在を証明する。

出所：籠山京・中鉢正美『家庭経済論』国土社、1950年

入が低下するにつれて各費目別支出はゼロに近づきつつ一般にエンゲル線は直線を示す。しかし家計費目によって直線の傾きがちがうのでかりに理論的にこれを延長してみると、総所得がゼロになっても飲食物費がゼロにならないが、雑費は収入がゼロになる前にいちはやくゼロになるとされていた。ところが現実には実収入がゼロになる事態が起つてみると、飲食物費がゼロにならないばかりか緊要度の低い雑費でさえもBのように彎曲するという事態が起つたのである。この事実は人間の生活が単なる肉体的生存以上のものであることを示すと共に、餓死線上をさまようような事態にたちいたっても従来からの生活習慣は容易に変えられないこと、更にその物質的裏付けとして過去の物質的蓄積があることを示している。籠山氏はこれをたけの子生活と表現しているが、このエンゲル線を彎曲せしめるものこそが生活構造という枠の存在に他ならないとした。⁽⁸⁾

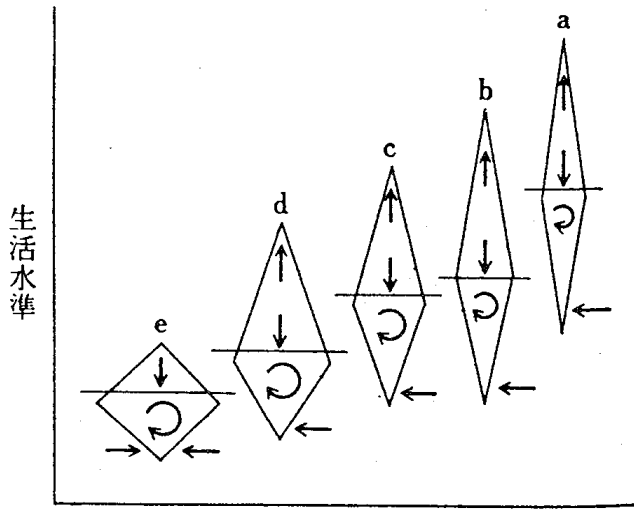
さらにここから社会階層の概念が導き出される。「一般に生活がかかる構造類型を有しており、かつその構造類型と他の構造類型との間が非連続であるがゆえに、その構造的枠に対してエンゲル線は彎曲せざるをえない」⁽⁹⁾のであって、生活構造を異にする集団こそが社会階層であるとした。それゆえ最低生活費なるものも一律にあるのではなくて、階層毎に異なった水準で存在することになる。⁽¹⁰⁾(図2C参照)。

社会階層論をそれとして発展させたのは江口英一氏であつ

(11)

江口氏の場合は生活構造論を出発点としながらも、資本主義の不均等発展、とくに日本のおくれた経済制度を残しながら独占体が急成長をとげるという経済発展上の特殊性をもつために、特定の階層に貧困状態があらわれるというよりも、あらゆる階層に貧困世帯を残しながら階層内部での貧困への転落と、より下位の階層への没落が不断に行なわれることによって、次第に最下位の社会階層への流入と膨張が起ることを実態調査を通じて明らかにしている(図3参照)。

図3 社会階層の分布構造とその分化および再生産



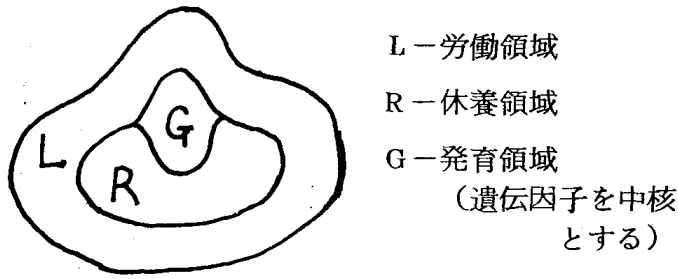
- (1) a = 上位の社会階層
b c = 中位の社会階層
d e = 下位の社会階層
- (2) 各階層の矢印は階層の分布と停滞および自己再生産の運動をなし階層外の横向きの矢印は世帯が徐々に下位の階層へ連鎖的に流動・没落していることを示す。
- (3) 横線は平均的生活水準を示す。

出所 江口英一「貧困層の形成と社会保障」大河内一男編『社会保障』有斐閣、1964年

ここでは階層論それ自体が本題ではないので深入りすることをさけるが、江口氏の研究はむしろ貧困研究を通じて相対的

過剰人口の存在形態を明らかにするところにおかれていたと考えられる。ここで注意しておかねばならないのは、各生活構造Ⅱ階層ごとに最低生活費が異なるとすれば、貧困対策も各階層ごとにちがってくることになる。生活構造論はこうしてきめの細かい社会保障政策立案の基礎となり、厚生省の防貧対策に実践的な提言を行なうことができたのではないかと思います。当時Ⅱ一九五六年度厚生白書によれば、日本においては生活保護世帯と同じかそれをわずかに上廻る生活状態にあるいわゆるボーダーライン上にある層は一千万人とも云われ、生活保護への転落を阻止することが財政的にも、政治的にも深刻な問題となっていた⁽¹²⁾。いうまでもなく、このような膨大な貧窮した人口をかかえる政府にとっては、国民の生活費の最低限界をどの高さに決めるかが生活保護受給人口の大きさを決定することになり、一部は重なり合いつつ隣接する失対労働者の賃金を、生活保護費よりもやや高く、一般日雇労働者よりもやや低く定めることが政策上要求されていたのである。「高度経済成長」が軌道にのり雇用が次第に増大する六〇〇一六一年までのこの時期に、厚生省がボーダーライン層の研究に多大の予算を投じた理由も肯けるのである。やや横道にそれた感じがあるので元に戻そう。籠山氏と共に『家庭経済論』⁽¹³⁾(一九五〇年)を著わした中鉢正美氏は、すでに戦時中の学徒動員の調査にもとづき、学生から工員になるという急激な環境の変化に学生達が容易に適應できず、一

図4 生活の基本的構造



出所：中鉢正美『家庭生活の構造—生活構造論序説』
好学社、1953年。

Lは労働をさし最も外的諸条件をうけ易い領域であり、Rは休養をさしLの構造に一室の固定性と変化に対する抵抗力を与える領域であり、Gとは発育をさし遺伝因子を中核としてその生活体固有の生長と次の世代の新たな形成とを可能にする自律性の領域である。またLとR領域で行なわれるエネルギー循環の過程で一部がGに貯蔵され生

たん生活態度に抵抗をきたしたうえで再適応し再構造化を辿る事実を発見してのちにこれを生活の履歴現象と呼んだ。エネルギー曲線の彎曲も同様にして説明され、履歴現象を起こす要因こそが生活構造であるとした。中鉢氏によれば家計支出の構造や消費生活の特定の様式を背後から規定している諸要因の複合—社会的諸条件・世帯の構成や過去の生活経験・世帯員の心理的システム—こそが生活構造を構成するとし、関心はこれを一層精密化することに向けられた。その結果は図4のような生活の基本的構造の理解に到達することになった。

活主体の物的・精神的発育が行なわれる⁽¹⁴⁾。これら三領域の相的・力動的な組合せにより生活構造の類型が決定されるという。つまりは生活構造を構成する諸要因のうち、最も重要な要因は家族の人間関係と過去の生活経験であるとき、その中核をなすものは家族員の遺伝因子であり欲望であり価値感であるという、きわめて生態学的心理学的要素の濃厚な「人間生活の自然的法則」論に発展してしまつたと云えよう。こうした嗜好は、氏の生活学の構想⁽¹⁵⁾の中にさらに明快にのべられている。生活学とは、生産過程とは区別された労働力再生産過程の科学を意味するが、具体的には労働生理学と社会心理学の人間生態学による統一を考へるという。この思考の背後には籠山氏と同様に国民生活研究—とくに大河内社会政策論への批判があることを見のがしてはならない。すなわち、社会政策学が労働力の供給を順当に確保するために労働力消費の制限や労働力再生産の助成を企図したとしても、消費された労働力は企業の直接関知しえない各労働者の家庭生活において再生産されている。つまり資本制生産の論理とは相対的に独自の論理によって国民生活は動いているのだという、いわば生活の論理の主張であった。しかし何のために生活学が必要であるのか、それは国民経済と国民生活の間にある予定調和の信念が裏切られたときに、社会科学の内部で家庭生活の構造の研究が必要とされるのだという。この調和のための各社会階層の生活構造の把握、環境の変化に再適応し

生活を再構造化する均衡理論が、根底にあるといって過言ではあるまい。

こうしてみると、従来籠山・中鉢生活構造論が大河内理論の逆転をはかり、労働者のもつ人間的側面を主張し、生活の立場から問題をとらえようとしたとする評価に対していささか疑問をもたざるをえない。

まず第一にいかなる目的で人間的側面、生活の立場が主張されたのか、であり、第二に資本の運動に対して抵抗を示す主体として生活者という概念をもちいることの意味は何かである。

まず第一の点に関して、両氏が藤林敬三に師事し、その労働科学論の直接的な継承者であることは知られている。藤林はテイラーの科学的管理法が労働生産性の能率の最大限を追求する労働強化策であり、短期日に労働力の枯渇化・消耗をまねくとしてこれを批判し、労働科学の本来の任務は労働生産力の最適化を見出すところにあるとした⁽¹⁶⁾。この労働生産力の最適化とは、エネルギー循環の理論にもとづくところの労働力の再生産がイコールになる点であるから、工場内の労働条件はもとより、工場外的生活条件をも考慮にいれて包括的に測定されなければならない。

藤林氏は労働者に工場外生活のあることを社会的存在といふにあらわしているが、その内容は労働者が家庭生活を中心として享楽・修養・宗教生活を営み、かつ政治的・文化的活動

に従事していることをさしている。この部分を発展させたのが籠山・中鉢理論であったことがわかるのであるが、藤林労働科学論の目的は、労働に伴う精神的・身体的苦痛を出来るだけ軽減し、労働を容易化し、労働生産力を出来るだけ長期に維持させるところにおかれていた。この意味では大河内氏の社会政策理論と何ら変るところはないと云わねばならず、自らも「生産政策としての労働者政策の立場から労働科学的问题」を説明するとしている。つまり大河内氏が労働の保全のために提唱した国民生活の研究を、労働心理学・労働生理学・労働衛生学などの動員によってこれを科学的に裏付けたにすぎず、とうてい大河内理論の視点を逆転させたとは云えない。従って籠山・中鉢氏が資本の運動から相対的に独自の法則をもって営まれている生活があることを主張しても、その目的が、生活時間、家計費などの必要経費部分を欠いては労働力の順当な再生産が不可能になり、価値循環が阻害されるであろうという警告にあるかぎり、大河内氏と同じことを別の角度から主張しているにすぎないことになる。

大河内氏の視点を逆転するというのは、労働力商品が生きた人格をもった人間労働者によって担われており、資本の生産過程における労働力の使用が、資本主義的蓄積の一般的法則を通じて労働者の抵抗を呼びおこし、資本主義社会の墓掘人をきたえあげずにはおかぬという。抵抗―変革の論理に立脚することではなければならない。その場合の主体は、資

本制生産関係の廃止という歴史的な使命を担った労働者であることは云うまでもない。

したがって第二に、労働者ではなく生活者という概念を用いたところに問題があると云わねばならない。たしかに当時の戦時国民総動員令下という制約の中で、労働者が資本の生産要素としての単なる労働力ではなくて、人間でもあることを主張した点でその意義は大きい。しかし戦後においても、

資本の論理に抵抗する主体を労働者としてとらえずに、一貫して生活者においているところに限界がある。このため、資本の運動に働きかけ価値循環をおびやかすという場合のおびやかし方が、労働力の縮小再生産という消極的な抵抗を意味するにすぎないものとなっている。

生活構造論は、労働力再生産過程を労働過程との連続においてとらえることを主張しながら、結局は生態学的・心理学的な家庭生活のシステムとその運動⇨労働力再生産構造の精密化へとすすんだために、生産関係とはほど遠い生態学的理論に落着いてしまった。こうして生産関係を捨象した生活構造の研究は、戦時下においては工場労働者の、戦後においては貧困階層の生活を構造としてとらえることによって、労働力の順当な供給を、また防貧対策による社会の安定を、確保する目的に奉仕することになってしまった。しかしこれら一連の研究の成果は、残された分野を社会学に期待するという国民生活研究者の言葉通り、社会学への通路をひらくと共に、

唯一の実証的研究として豊富な遺産を残した点を評価しなければならぬ。すなわち欲求充足行為、家族とその人間関係・価値感・生活習慣・社会諸制度・諸風習等の要因から構成される生活構造の概念は、社会学に容易に受け入れられ、良い意味でも悪い意味でも多大の学問的刺激を与えたと思われる。つぎに社会学の分野に眼を転じよう。

二、社会学における生活構造論

(一) 都市研究

一九五七年鈴木栄太郎は『都市社会学原理⁽¹⁷⁾』を世に問うた。これは『日本農村社会学原理⁽¹⁸⁾』と並ぶ著者の二大代表作となったが、共通してアメリカ生態学派の方法に基本的には立脚しつつ、日本社会独自の社会的事実をつきとめようとする野心的な研究であった。この中に都市の生活構造という概念が出てくる。

すなわち都市という社会の構造を生きた呼吸をもつものとして理解するためには、そこで生活している都市人の正常生活を把握する必要があるというのである。ここで用いられる正常人口の正常生活という概念は、正常の基準を「社会の生活にとって正常」なものとし、一様に家庭⇨世帯を根拠地点としながら学令期にある者が学校へ、就業期にある者が職場に通うような生活を指している。したがって学校を休んでた

また映画館にいたり、職を失って街をぶらついているような生活は異常人口の異常生活なのであり、都市生活の正常性をかくらんする塵埃として別個に考察し、そこに生活の規則性を見出そうとした。そうすると、正常人口の正常生活が織りなす生活現象の時間的秩序の一組と、空間的秩序の一組の組合せが浮び上ってくる。これが都市社会を生きものとしてとらえる方法だったのであり、この都市住民の生活現象の時間的周期性と地域的整序をさして、都市の生活構造と呼んだのである。

鈴木の生活構造論は都市という地域社会の構造を理解する目的で使われているが、これに対し個人の生活構造を把握していないとする見解⁽¹⁹⁾には疑義がある。というのは、ここでの都市の生活構造は個人あるいは世帯単位的生活行為の整序体であり、正常人の正常生活が集積されたものである。したがって時間と空間において生活構造を把握する生態学派の方法は余すところなく展開されている。すなわち空間的な生活の場として、所得を得るための職場と、その予備的段階である学校および消費と休養の場としての家庭Ⅱ世帯が、生活の三つの軸心としてあげられ、この他に諸生活拡充集団と地区集団が分類されており、人々はおおむねこうした機関を結ぶ空間の範域で生活している。さらに時間的な律動性として人間の一代にわたる生活周期を想定し、世帯を単位として、各人が年齢段階に応じて学校・職場等々の集団に所属し、日々の時

間的秩序にそった生活行動をくりかえしながら、一日がそして一代が構成されることをも見ているからである。さらに眼を転じて昭和初頭に出版された『日本農村社会学原理』とその調査法を集録した『農村社会調査』⁽²⁰⁾をいま一度読み直すならば、家を単位としながら人々がとり結ぶ社会関係のネットワークと共に、諸集団への参加を通じていかなる生活行動が展開され、村まつり等の行事を通じてムラ特有の社会意識が醸成されていくか、が豊かな実証をもって記されていることに気付くであろう。また個人の生涯にわたる連続的な生活事象を家族の生活周期としてとらえ、かの家族構成の変化にとまあう経済的浮沈が一つの周期的律動性をもつ事実を明らかにした⁽²¹⁾が、この研究は日本におけるライフサイクル論の出発点をなすものであり、生活をとらえる社会学的方法はすべて展開されていたと云わねばならない。

ともあれ鈴木氏の研究は、たしかに都市人の生活構造を巨視的にとらえ得たが、生態学的方法に依ってとらえた生活でしかなかった。つまり都市に住む人間一般の最大公約数的生活である。叙述の中に生活時間の階層差を指摘した処所があるが「職場の階層」の意であり、管理職か平社員かのちが⁽²²⁾による社会的差異しか問題にならない都市人一般であることが、やはりこの方法による生活把握の限界をなしていた。

同じ系列に属するものに磯村英一氏の『都市社会学研究』⁽²³⁾があるが、ここでの生活構造も都市内部の下町と山手という

異なる地域の社会構造を描き出すために用いられている点で、鈴木氏と同じ範疇の研究である。ただ生活構造を構成する要因は、空間的な行動範囲にとどまらず、定着性を示す項目・職業・家族・教育水準にまで広がっている。それは地域住民の生活上の特性をよくとらえているが、生活構造論というよりもやはり都市社会構造の研究であると云えよう。

(二) 構造機能論

以上のような経過をへて、社会学の領域で生活構造論がそのものとして全貌をあらわすのはおよそ一九六五年以後である。

青井和夫氏は早くからこの問題に関心を抱いていたが、六

八年東京都民

生局から依託

された調査を

通じて生活構

造の概念を次

第に明確化さ

れた。この理

論的集大成は

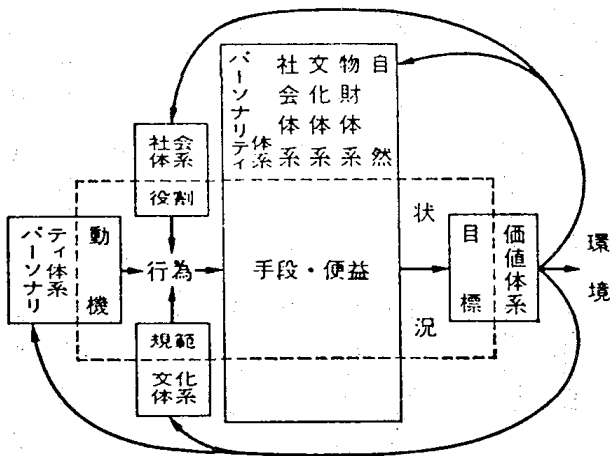
青井・松原・

副田編『生活

構造論』(25)

わしいが、パ

図5 行為分析の枠組み(青井和夫)



出所：青井・松原・副田編『生活構造の理論』有斐閣、1971年

表1 生活行為分析のマトリックス(青井和夫)

機能的側面	構造的側面	状況	物財体系	社会体系	文化体系	パーソナリティ体系
		生活時間 生活空間	金銭 生活資財	役割 社会関係	規範 情報ルート	生活活動機 生活価値
A	経済的行為					
	対社会的行為					
G	意思決定行為					
	目標遂行行為					
I	家事的行為					
	相互融和行為					
L	文化的行為					
	生理的行為					

出所：青井・松原・副田編『生活構造の理論』有斐閣、1971年

ソンスの構造―機能分析の方法に依拠しつつ次のように展

開される。

人間の行動は目的志向性をもつとき行為となる。この行為は特定の状況（時間・空間）の中で、構造（規制要素Ⅱ動機づけ、役割、規範、手段、目標）に枠づけられつつ、家族を単位として諸機能（パーソナルのAGIL）を営んでいる。つまりAⅡ環境適応の機能を果す経済行為・対社会的行為によって自然・社会的環境に適応し、GⅡ目標達成の機能を果す意志決定行為・目標遂行行為によって目標を達成し、IⅡ内部統合の機能を果す家事的行為・相互融和行為によって家族の連帯と統合をはかり、LⅡ価値維持の機能を果す文化的行為・生理的行為によって肉体的精神的能力をたかめて価値を維持している。

こうした行為を家族を単位として観察するとき、そこに生活行為体系がえられる。これらの行為は、主体にとっては状況（時間・空間）の中にとり入れられた構造Ⅱ規制要素に規制されながら遂行される。パーソナリティ体系のうち状況にとり入れられた部分が動機・価値を構成し、同様にして社会体系からは役割・社会関係を、文化体系からは規範・情報ルートを、物財体系からは金銭・生活資財の各要素がえられる。これらは行為体系と分ちがたく結びつき、一つの規制要素体系を構成している。この生活行為体系と生活規制要素体系が合体されたものが「生活体系」であり、その中にみられる一定のパターンが「生活構造」であるとする（図5・表1参照）。

共著者である松原治郎氏の生活構造論も構造機能論の立場に立つ点で基本的にこれと変らない。ただ機能的側面をAG

表2 生活構造の関係（松原治郎）

構造的要因		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
機能的側面		時間	空間	手段	金銭	役割	規範
① 物質の再生産	生産活動 (労働力の消費過程)	生活時間構造 (労働と余暇と消費の時間的配分)	生活空間構造 (職場・余暇場面・家庭の空間的拡がり)	生活手段構造 (生産手段・消費財の所有・配置)	経営・家計構造 (経営・所得の規模・家計の配分状況)	生活関係構造 (家族内の役割分担・権力の布置)	生活文化構造 (家風・しきたりや文化など)
② 組織の再生産	余暇活動 (労働力の消耗過程 (労働力の再生産過程))						
③ 精神の再生産	消費活動 (労働力の再生産過程)						
④ 生命の再生産							

出所：青井・松原・副田 編『生活構造の理論』有斐閣、1971年

表3 高密度社会の生活体系（松原治郎）

	組 織 密 度 (高度化の方向 — 条件の適正)	機 能 密 度 (交通・情報密度)
A (経済的・適応的側面)	産業構成・ 価値分配方式 経済効率の — の適正 高度化	生産点と消費点を結び交 通・通信体系の効率化
G (政治的・目標達成的側面)	政治機構の 自己表現・発 民主的高度 — 言の適正 化	政策決定過程の相互交通 的インフォメーション体 系の効率化
I (社会的・統合的側面)	生活欲求充 生活の組織・ 足機構配置 — 統合における の高度化 適正	集団内・集団間のコミュ ニケーション体系の効率 化
L (教育・文化的、潜在水準) 維持的側面)	生活文化・ 生活環境、教 生活意識の — 育・文化施設 高度化 の適正	教育・文化・生活技術に おける情報体系の効率化
R (リラクゼーション的緊張) 処理的側面)	緊張解消手 余暇利用条件 段の高度化 — (時間・空 間)の適正	余暇交通・余暇情報体系 の効率化

出所：青井・松原・副田 編『生活構造の理論』有斐閣、1971年

ILとしてではなく、Rを加えたうえで、生きるという機能を物質・組織・精神・生命の再生産過程としてとらえ、「一定の時間の枠の中で、一定の空間を占めながら、物的手段と金銭に媒介され、かつ役割関係や規範を作りながら、生活機能の循環的なパターンこそが生活構造としてとらえることのできる私達の生活なのである。」⁽²⁶⁾として表2に集約されるとき青井氏表1と比較すればその異同は明らかになる。

ともあれパーソンズの社会体系論を家庭という小社会に適用した生活構造論は、生活という雑然とした事象をとらえる具体的な枠組を提示したという点で、評価されなければならない。しかも空理空論が多いなかで生活を具体的にとらえるという実践的な動機をもち、既に実態調査も実施されている点でも敬意をはらわなければならない。

こうした評価とは別に、研究の方法にかかる「何のために」という問題が残るので、構造Ⅱ機能論の生活構造研究の問題意識を検討してみたい。

松原氏にとって、生活の研究に向わせた動機は危機の意識である。新全総の一九八五年を目標とする第一次ビジョンによれば、国民総生産一三〇〇一五〇兆円、人口を一億二〇〇〇万（一億二三〇〇万人と見込み、高い教育水準・高い生産・高い福祉を実施し、「地域的にも産業と都市が高度にコンパクトリーに配置され情報網が各々を有機的に結びつけるような社会が想定されているが、この高密度社会は同時に都市

化による人口集中と産業の無秩序な集積によって過密社会をうみ出す。これは設備の不備からくるもので、過密・公害・その他の社会問題の原因になり国民の福祉を阻害する。この急激な経済成長のもたらすひずみとアンバランスが危機を生み出しているというのである。

この、アン・バランスを危機としてとらえる発想は、施設の不備を是正する政策の円滑な遂行を期待する。そこに政策の三つのレベルが想定される。国民社会、地域社会、家庭である。国民社会が新全総にいうハイ・コンパクトリー・ソサエティに組織されるとすれば、地域社会もコミュニティ・オーガナイズされる必要がある。というのは、コミュニティは個々の家庭を国民社会に統合する媒介項として、重要な役割を果たすからである。個々人は家庭という単位をつくらせて生活している。「かつては生産が消費を規定し、労働時間から余暇時間の使い方を推測することが可能であった。世帯別、職業別、地域別、階層別に生活様式もほばきまっていた。しかし消費生活が自律化し、余暇生活が独立し、存在と意識の間にマス・コミと巨大組織が介入しはじめた現代においては、そのような予定調和はくずれてしま⁽²⁷⁾う」ので、家庭の構造を把握し生活設計Ⅱ計画化することが要求されてくる。こうして価値の多元化した大衆社会で、「独自の法則と論理をもつ自律的な構造」を示す現代の家庭を再組織するためには、主婦に対する社会教育が要求される。全日本社会教育連合会発行

の『家庭の生活設計⁽²⁸⁾』の中で氏は「私たちの生活と婦人の役割」と題して、経済成長のもたらす生活圧迫条件の出現に際して生活を守り充実させるための「生活の知恵」「適応の知恵」が発揮されなければならないとき、社会教育活動の今日的課題として次の三点をあげる。その一は生活防衛のための活動の組織化であり、その二は生活適応運動―生活充実のための知恵の学習、その三は地域社会再建活動の組織化と市民意識の高揚である。この三点を通して「生活の組織化」を志向するのが社会教育の目的であり、生活の知恵をインプットし、学習の集団づくりを通じて生活者を組織化し、組織された市民的エネルギーを教育主体にフィードバックすることが期待されているというものである。

この国家の社会教育というインプットの対象が各家庭であることはいうまでもないが、対象をよく把握する必要がある。氏においては生活構造の研究が要請されてくるのである。

以上の問題意識にてらしてみると、研究者の主観とは別に、構造Ⅱ機能論の立場にたつ生活構造論の性格が明確になってくる。

それは、国家独占資本主義の体制が必然的に要請してくる計画化―再組織化の線にそう生活の研究であり、適応と均衡が主題なのである。氏は社会学の課題を「特定の社会的に要請された社会的目的を達成するために、既存の社会学の法則や原理を応用しながら、その目的達成にかかわる複合的機能

をシステムの組み合わせで、社会を総合管理する技術を作り出す⁽²⁹⁾」ところに求めておられるが、まさしく構造Ⅱ機能論的な生活研究は生活の総合管理技術を生み出すものである。

新明正道氏は、パーソンの方法論上の特性を、全体の部分に対する優位と、諸部分の均衡的調和の想定にあるとし、「社会体系の中の諸変数のうち、構造をもって恒常的な常数とみなすとともにこれ以外の変数としての諸過程をこの構造と関連させて、これが体系の維持にいかにかゝるかという機能的結果を究明する⁽³⁰⁾」ところに終っていると批判している。そしてこうした社会理論が、「第二次世界大戦後、アメリカ社会学の中で優勢化して来たのも、一面においてはこれが社会有機体論をモデルとすることによって、かつて後者が一九世紀初頭の近代社会の激動期において果たした同一の社会安定化の幻想を科学的に理想化することができたからであるとも推断することができ⁽³¹⁾」といみじくも指摘しておられる。

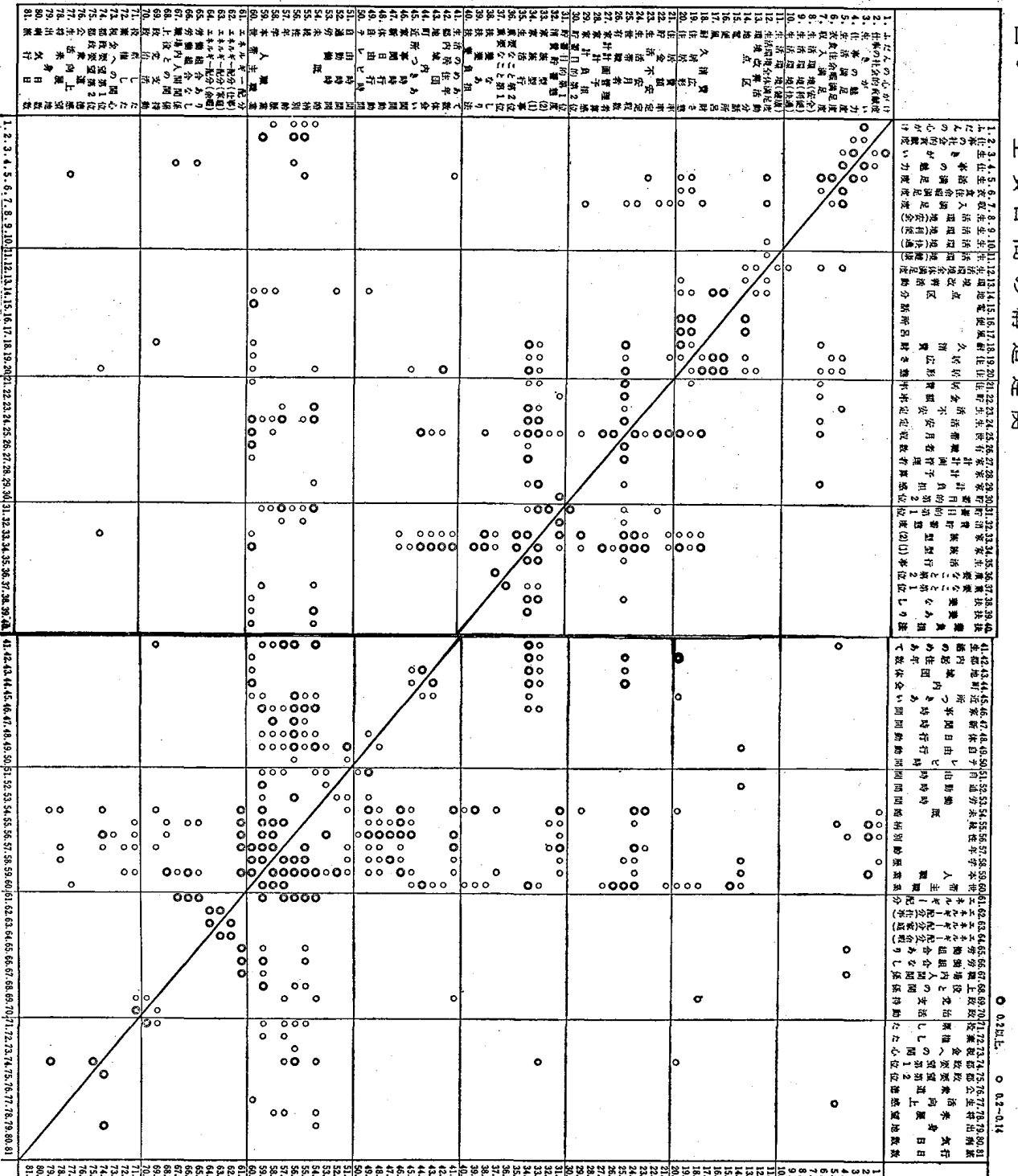
松原氏の場合、「生活全体を、外界に対して抵抗を示し、独自の法則と論理をもつ、自律的な構造としてつかまねばならない⁽³²⁾」とし、又生活の原型にたちかえり生きがいを追求める立場を生活中心のアプローチとして主張されるとき、全体社会と私的な生活の論理とが相いれないことが一応前提となっている。しかし氏の場合、両者の間に横たわる矛盾を矛盾として把握されない。氏の用いる矛盾の意味は、あくまでも経済の急激な発展と他の領域との間のずれからくるアンバラ

ンスにある。だから両者は行政のフィードバック機能を通じて再調整されうるといふ、国家の政策に対する信頼となつてあらわれるのである。しかし国家独占資本主義という体制が本質的に計画化・組織化を推進していかざるをえないにもかかわらず、無政府的な不均等発展の法則から逃れることはできず、次第に危機を深めていく矛盾にみちた体制であることを認識しなければならぬ。したがって全体社会と私的な生活の論理とは適応を前提しうるようなものではない。

生活の研究においては、何よりも先ずこの対立し緊張にみちた両者の関係がとらえられねばならないし、規制要素の体系が突き破られていく過程が、生活行動を通して明らかになってくるような方法的視点をもたなければならぬ。この点で一番ヶ瀬康子氏の「資本主義の基本矛盾が家庭生活の論理としてその構成要因のからまりあいのなかに一定の矛盾となつてあらわれるその法則性を指摘してこそ」生活研究の意味があるという、松原論文に向けられた批判⁽³³⁾も肯けるのである。

さらに青井氏らの実態調査の結果えられた図6のマトリックス⁽³⁴⁾をみて気付くことは、生活を構成する要素がすべて平面的に羅列されていることである。氏の分析された通り、最も相関が高いのは職業・収入と他の要素との関係である。これは何を意味しているであろうか。諸要素が同列におかれるべきものでなく、したがってその間の相互連関が問題になるのではなく、まさに因果関係が問われていることの証左である。

図 6 全項目間の構造連関



出所：青井・松原・副田編『生活構造の理論』有斐閣、1971年

生活という雑然とした現象の中から、既成の枠の中で考えられた諸要素をとり出し、相関関係から経験的に何らかのパターンを浮かび上がらせることは、恐らく徒労に終るであろう。重要なのは、現存の資本主義社会において生活を規定する基本的な因子は何であるかを先ず確認し、そこから他の因子への規定関係を追求していく論理の展開が根底になければならないであろう。一元的な経済決定論に対する批判のあまり、多元論的に生活をとらえようとした意図はわかるとしても、現実がそれを許さなかったのである。

三 主体性論

「高度経済成長」期——パイの理論を背景に高い生産性をあげつつ大企業労働者に相対的な高賃金を支払い、労働者の関心を無制限な消費へかり立てていた期間——は、切実な生活問題はもはや消失し、余暇の過し方や生きがいの追求が主要な課題であるかにみえていた。マルクス主義陣営においても、一九五五年当時活発化した窮乏化論争のあと、少くとも六六年頃まではこの点に関して武装解除された観があったことは否めない。

ところが一九六七―八年頃からにわかに正体をあらわした「高度成長」の落し子Ⅱ公害は、人々が豊かな社会の幻想に酔いしれている間に、人間の生存の基盤を着々と崩り崩しつつあったのである。それは苛酷な合理化も、重税、インフレⅡ物価上昇も、生活の危機としてとらえることが出来な

った大衆に、はじめて危機を感じさせた出来事であった。生命それ自体が危機に直面しているという恐怖感は、人間の生を根源から問い直す契機となり、自然と人間との関係を人間存在の意義にかかわらせて考える機運をつくり出した。生産の場では技術と労働とのかかわりで「人間の立場」⁽³⁵⁾が主張され、運動の場では既成左翼の運動への不信から「主体性の論理」が主張されたその同じ脈絡で、生活研究の領域でも生活を取戻さなければならぬという主張がうまれた。ここでとりあげる『生活原論』⁽³⁶⁾の著者たちのいう生活者の論理とは、こうした主体性論者の思想的系譜に属するものとしてとらえねばならない。

いまその主張の特徴を抜き出してみると次のようになる。すなわち六〇年代後半から七〇年代のはじめにかけて急増した生活問題を、戦前から戦後二〇年にわたって続いた生活問題とは異質なものと見、それを貧困の形態と質の変化、商品の浸透による生活様式・生活意識・生活関係の変容、生活資源・生存基盤の破壊、都市化による地域社会の変貌、管理社会の出現であるとしているのであるが、これらの新しい生活問題の元凶を、物質的生産と消費に第一義的価値をおいた社会に求めている。この生産第一主義へと走らせた原動力は人間の生得的な欲望であり、商品が過度に生活の中に浸透した結果、「脱生活社会」⁽³⁷⁾つまり生活の喪失が起ったとみる。つ

まりは商品の大量生産と大量消費が自給的生活体験（手づくりの生活）を失わせたのであり、自然と結びついた人間の感性をも奪っていったという論旨である。また「生産者と消費者に分裂してしまった生活者を統一する契機として、現実の技術を労働者のものとしてとりもどす」⁽³⁸⁾ともいっているが、ここにもあるべき人間の姿として生活者が措定され、現代の人間の姿を生産者と消費者への分裂と見、その元凶を資本主義的大工業の技術（という言葉は使われていないが）に求めているからやはり同じ主張とみてよい。

なるほど無制限な物質的欲望・商品の生活のすみずみにまでわたる浸透、自給的生活体験、ならびに道具と技術の自給性の喪失が現代人の生活をゆがめてきたことはたしかであり、今一度生活の主体者としての地位を取戻せという主張は有意義であるが、問題なのは主体を回復するさいの方向である。

私見によれば、人間の欲望そのものは社会発展の原動力であるが、その資本主義的な規定—資本の無制限な価値増殖欲求が今日の生活の危機をひき起した元凶であり、商品の浸透が生活を破壊したというよりは、あらゆる生活諸手段を商品として生み出してくる資本主義的商品生産社会のもつ基本的矛盾が、今日の生活問題の元凶というべきであり、主体の喪失もここから説明されなければならない。したがって主体性回復のみちすじは、資本主義的生産関係の廃棄を要求するところの階級闘争によらねばならず、労働者が階級として解放

される以外に真に人間的な生活を取戻すことはできない。しかもそれはあらゆる被抑圧者の解放につながっている。その理由は「一般的人間的な解放が労働者の解放のなかにふくまれているというのは、生産にたいする労働者の関係のなかに人間的な隷属状態が内包されており、またすべての隷属関係は、この関係のたんなる変形であり帰結であるにすぎないからである」⁽³⁹⁾。

しかし著者たちは解放されるべき主体に対し、生活者という非歴史的・非階級的な規定しか与えておらず、七〇年代の運動の方向を、主権者として、生活者として、市民としての連帯に求めている。

そもそも主体の回復とは内省によって回復をはかれるわけではなく、敵対する相手を想定するからこそ運動の方向を問題にしているのであるが、一体生活者は誰に向かったたかいをいどむのであろうか、これは単にことばの問題ではなく、現代の生活問題をとらえる重要な視点であって、破壊され危機に瀕している生活とは一体誰の生活であり、それは誰によって破壊されているのかという階級関係の中でとらえる視点を欠いては、その正しい解決の方向も見出せないのである。その結果はいたずらに自決の論理、自前の思想、生活の主体性などのことばを乱発し「主体性の論理」に帰してしまふことになる。

では主体的に生きるとはどういうことか。この点に関して

主体である人間の生活をはばむ他者との関係、そして生活をまもる主体同士の連帯関係の中で生活が問題にされねばならないとし、沼津・三島の環境破壊反対闘争（非日常性）への参加、保育園建設運動（日常性）への参加を通じて主体の形成がおこなわれたとする正しい指摘にもかかわらず、お上と生活者⁽⁴⁰⁾という権力関係の軸でとらえるため、人権闘争によるシビル・ミニマムの要求というところに落着いてしまっている。シビル・ミニマムの思想とは松下圭一氏のいうように、社会変革ではなく行政による改良を要求する構造改革派の主張であるとすれば、その立場は一層明白である。したがって沼津・三島闘争の評価も、闘争の主体は有識文化人であり、市民であり、決して組織された労働者ではなかったとし、成功の秘訣も知よりも情の面にウェイトをおいた組織づくりにあったとして、ムラの再発見、手づくりの情報、自前の価値の創造を高く評価するにいたっている⁽⁴¹⁾。

闘争の主体を労働者ではなく市民に見出し、理論的に武装された階級よりも心情で結ばれた生活者の中に、整然と組織された階級組織よりも自然発生的な共同体ムラの中に、主体を発見していく立場は、既存の労働組合・革新政党の運動を過小評価ないしは否定する新左翼の立場に通ずるものがある。すなわち、既成の左翼理論や運動が行きつまったと判断した地点で総ざんげをおこない、根源的に問い直すとして問題の歴史的規定をとびこえて一挙に人間的存在にまで立ち戻

り、そこで主体性の確立を呼びかけて終るという主体性論者の主張と余りにも似通っていると云わねばならない。生活者の生産者と消費者への分裂、商品の介在による個人の連帯の喪失を、共同体への復帰によって回復しようとする論理は、歴史的な社会の発展法則を無視し階級的な視点を全く欠いているという点で、まさしく人類の「生活原論」になってしまっている。その論理のいきつくところは、生活研究の展望として「構造的な生活行動の包括的な把握の方向へ、生き方の根源へ、あるいは生態学的研究へ」⁽⁴²⁾（傍点筆者）と心理学的な行動分析や生態学への志向をつよめる結果となっている。生きることは何か、を問い直し主体的に生きることを主張すること自体は正しいし、従来家庭生活の技術学に低迷がちであった家政学に、有効な問題提起を行なった点も評価されるべきであろう。しかしこの書に収められたライフサイクルの研究⁽⁴³⁾を別にすれば、自らの主張を裏付ける具体的実証的な把握はなく、「生活者の論理」を主張ただけで終っている。これと関連して思い起すのは日本における窮乏化論争の結末である。窮乏化論争についてはすでに適切な総括がなされている⁽⁴⁴⁾ので省略するが、やはり同じように哲学的な「疎外論」が提唱され、事実上窮乏化の研究は打ち切られてしまった。しかしこの研究の空白期間に、実は形態をかえて窮乏化が急速に進行しつつあったのである。この事実、単に疎外をいうだけでは窮乏化について何ものも明らかにしたことになら

ないだけでなく、抽象的な哲学の領域に逆もどりすることによって、研究や運動を武装解除する役割を果たした点を反省すべきである。一見マルクス経済学の理解に立っているかのようなポーズをとるだけに、一層危険な存在であると云わねばならない。

四 階級理論

階級的観点をもつ生活構造論は六〇年安保後の六一―二年にかけてあらわれた。この立場からの生活構造把握の必要性は、労働者の階級的存在からみて、当然にもつべき意識をもたず労働運動の停滞をまねいている当時の状況を反映して、存在と意識とを媒介し、ある場合には屈折させ、またくもらせると考えられる社会関係Ⅱ集団のレベルに生活構造を位置づけ、意識の形成と行動への規定関係を見定めようとしたものであった。

宇野栄祐氏は「都市社会学における生活構造の諸問題」において、当時都市研究を通じて姿をあらわした社会学の生活構造概念を批判し、都市社会学者が構造の名のもとに把握しているのは、「生活の機能分化とその動的絡み合い、関連性である。彼等が強調しているのは生活の諸部分の独立性または孤立性の欠如の増大である」⁽⁴⁵⁾から、これ文のことなら生活体系といふべきである。構造とは「矛盾しているものの『全体―部分関係』への絡み合いであり、位置づけであり、そして、かかるものとしての一つのまとまりである」⁽⁴⁶⁾というとき、

ここに生活把握の明確な方法がうち出されている。すなわち、生活の過程が必然的に矛盾を含むものとしてとらえられている背景には、矛盾、齟齬、分裂を惹起するところの相互に対立する力と力の関係が想定されている。いうまでもなくそれは資本主義社会における階級関係の存在であり「体制―反体制との力関係」として表現されているところのものである。したがって「労働者の生活構造は彼等の日常的物質的諸要求と諸慣習、労働と消費の諸条件、社会諸関係、階級諸意識などのなかに、また間にある矛盾・齟齬・分裂に体制と反体制との力関係がからみ合って立体的動的構造を展開している」⁽⁴⁷⁾という把握がなされるのである。

ではそうした生活過程における矛盾は具体的にいかなる形態をとって展開されているのであろうか。

まず生産の場において、企業合理化、生産性向上の進展は労働密度を高め労働強化を行なうことによって、絶対的労働時間短縮の可能性をつくり出す。それは一方において職場集団の埋没からの解放、教育的余暇時間の増大という積極的な側面をもつが、現実には競争資本の論理により展開されるので労働生活は苦痛にみちたものとなる。このため労働者がついにいった建制的な余暇に対する要求と開放的イメージはゆがめられ、会社と組合に対するアパシーとなってあらわれる。企業は非生産的浪費であるアパシーを拘束的要求とイメージにおきかえるために、身分別の再編をはじめ、教育訓練、

H・R、P・Rなどの労務管理を強化し、職場懇談会やスポーツ、趣味の集団の中に労働者を取りこもうとする。しかしこれらの制度や集団が資本の論理にしたがって運営されるかぎり、労働者を充分とらえることは出来ない。

生活の場においても同様な矛盾がうみ出される。生活合理化の進展は生活時間・空間の拡大をもたらし、労働時間短縮の可能性と相俟って余暇への要求と家庭からの解放イメージをうみ出す。しかし現実には低所得、古い生活意識の壁が厳存し、また消費生活は都市社会の支配と利潤追求の論理に従わざるをえないので生活構造は歪曲化し、生活要求は十分に充足されない。その上、消費生活の社会化が進んでいるこの段階では、機能障害が直ちに生活の破たんと危機をもたらすため容易に政治化への志向をうむ。ところが他方で政治から疎外され趣味への志向をつよめている労働者は政治に対して無関心であり、自治意識も喪失している。

企業は福利厚生施設やマス・コミを利用して職場と家庭を結合し、企業による生活の組織化をはかろうとする。さらに労働官僚を地域の政治行政に派遣し、企業と労働者家族へ補完的機能を行なわせ生活拡充に役立てようとする。しかし企業による生活組織化の意図が労働者の生活要求と矛盾するかぎり、十分な効果をあげえないことは自明であろう。

ここに展開されている生活の把握は、今日の生活が何よりも資本と労働との階級的対立関係の中で営まれているという

認識に立って、生活の場を「生活の矛盾・齟齬・分裂をめぐる」の両勢力の深刻な争奪の場」としてとらえ、このダイナミックな力関係が生活を構造化するとみて「個人の側からみた権力構造」と表現していることである。

さらに重要な点は、構造の概念を「矛盾しているものの『全体一部分関係』への絡み合いであり、位置づけであり、そして、かかるものの一つのまとまりである」として、生活における矛盾の把握を軸心にすえていることである。この観点は、均衡論に立つ生活体系論と、階級理論に立つ生活研究とを決定的にわかつ方法論上のちがいとして、極めて重要であると云わなければならない。

生活構造を普遍的な人間の生活としてではなく、労働者のそれとして把握することを明確にした論文に、安原茂「都市住民の生活構造」⁽⁴⁸⁾がある。

安原氏にとって近代都市住民の生活構造の典型をなすものは、資本制大工業の労働者のそれであり、その生活の特徴を、都市への集住、生産手段からの分離、労働と生活の分離、生活諸関係の貨幣化の中に求めている。

さらに国家独占資本主義段階においては、この体制の特徴からして資本Ⅱ行政の生活把握が推しすすめられ、又生産の社会化に対応して生活の社会化が一層進展することをあげて生活の歴史的規定性を明らかにしている。こうした安原氏の立場からすれば、労働者の生活構造に関して学ぶべき研究は、

社会学よりも社会政策学の領域に蓄積されているであろうことは想像に難くない。しかし籠山氏の生活概念に対しては次のような批判を投げかける。すなわち「生活というものの概念は実に労働と生活の区分から出発した」とし、一日二四時間を労働時間と生活時間に分離し、生活を消費行動に限定することは、「生活をその『疎外』⁽⁴⁹⁾の一面においてのみ問題とすることにならざるをえない」とし、労働過程を含めた全生活を把握すべきであると主張した。しかし氏の考える生活研究とは「階級的諸関係に制約される」「収入の源泉と形態を基軸として」展開される全生活過程の把握をさし、構造とは「社会の階級構造に規定され社会階層の『求心性・排他性』に照応する階級・階層固定性⁽⁵⁰⁾」であるという叙述がみられるものの、それ以上の展開も実態把握も行なわれていない。その理由を推測すると、氏にとって生活を構造として把握しなければならない理由がなかったからではないかと思われる。というのは、労働者の生活を把握する目的が彼らの生活意識形成の媒介過程を明らかにするところにおかれ、労働生活における階層構成（本工と臨時工、大企業と中小企業、職員層と工場労働者層）、賃金労働の型（出稼型と典型的賃労働者）のちがいによって、労働力の形成過程にどのような特質があり労働市場や労働条件にいかなる差異があるか、又労働力の再生産がいかに行なわれるか、を追うことによって彼らの生活意識の特質を明らかにしようとしているのであって、労働

者の階級的地位と意識との媒介過程を総称して生活構造と呼んだにすぎないからである。したがって、生活構造の変化としてとらえられている具体的な諸相は窮乏化として展開されており、この研究はむしろ生活過程とか窮乏化研究と云った方がよいように思われる。

とは云えこの論文には、階級論に立脚した生活研究のオーソドックスな視点が提示されているといわなければならない。すなわち第一に、生活の歴史的規定性を明らかにし、資本主義社会においては賃金労働者の生活を典型としてとらえることの意義を明確にしている。都市には工場労働者層の他にいわゆる新中間層・旧中間層・窮乏層が含まれるが、彼らの生活が資本の運動に従属し資本蓄積の法則に規制されて存在するものであるかぎり、工場労働者との間に一定の距離をもちながらも生活の典型は労働者のそれにみられるとしている。第二に階級関係による生活の被規定性を強調していることである。その理由は生活を消費過程に限定せず労働過程を含めた全過程としてとらえるところから、階級関係に直接規定される労働過程のあり方が、収入形態その他を通じて家計支出構造を規定し、また資本の生活把握の方策もこうじられてくるという論理に立つからである。

第三に、資本による全生活過程の把握は一方的に行なわれるのではなく、労働組合による主体的対応を呼び起さざるをえないという、階級的力関係の中で現実の生活がきまってくる

ることの指摘である。すなわち労働者の生活を戦後大きく変化した要因を、大量生産―大量消費に求めるのではなく、労働運動の大衆的基盤における展開に求め、電産型賃金闘争や総評「賃金綱領」作成を「労働者のイニシアチブによる生活の自主的な把握」の最初の試みであるとし、「労働者が自分自身の賃金生活（筆者）をきめる思想をもとうとする意欲」⁽⁵¹⁾を持って、実践的な運動にまでたかめた点を高く評価している。ここでは抽象的な生活者としてではなく、歴史的に規定された生活の主体としての労働者が、資本の論理に對抗して自らの生活をたたかいたるみちすが明確に示されているといえよう。

生活構造の把握から労働者の意識と行動を理解しようとする試みは、八木正氏にもみられる。「生活構造からの理解をめざして」という副題のある論文「『サラリーマン』の生活と労働運動」⁽⁵²⁾において、階級的な客観的諸条件が生活のレベルに一人還元され構造化されるメカニズムを究明することなしに「サラリーマン」の意識と行動を内在的に理解することはできない⁽⁵³⁾とし、意識と行動を屈折させる媒介項として生活構造を位置づける立場を明確にしている。

八木氏にとって生活構造は「階級的位置に基本的には規定されながら、それとは相対的に独自の次元を構成する」⁽⁵⁴⁾ものとみて、「階級的被制約性が貫かれるメカニズム」を職場・家庭・組合の三つの生活の場において複合的にとらえようと

する。

その場合、研究の目的が「労働者の生活要求が形成されてくるメカニズムと要求の構造、それが組織化されていくメカニズム、および労働者の闘争の発展過程との動的関連」⁽⁵⁵⁾を明らかにするところにおかれていることに注目しなければならない。というのは生活の構造化そのものに関心があるというよりも、生活が階級的被制約性に貫かれつつもこれを労働者階級として組織的にはねかえしていく必然性を、事実として解明しようとしているからである。この場合、相対的に独自の次元を構成する「生活構造」と、これを規定する「階級的な客観的諸条件」ならびに「諸条件を変革していく組織・運動」とを結ぶ環は何か、それは、階級社会の矛盾に貫かれた生活の矛盾である。この「生活矛盾」⁽⁵⁶⁾は労働者の中に生活要求をつくり出し、組織―運動へとかり立てるエネルギーの源泉をなしている。したがってここでいう「生活矛盾」こそは、こうした動的な社会的過程のかなめをなす重要な契機であって「生活現実の弁証法的発展」⁽⁵⁷⁾は矛盾を軸に展開するにとらえられている。

この論文は問題提起に終始し「生活矛盾」の具体的展開に欠けるとはいえ、矛盾の概念を生活研究に導入したことは宇津―八木論文を貫ぬくするどい問題提起であったと云わねばならない。従来の生活構造論が「相対的に独自の構造」を主張し、外部にあってこれを規定している社会的要因との関係

を機械的にとらえる以外になかった理由も、単なる適応―再構造化の一方的規定関係に終った理由も、生活を弁証法的な発展過程としてとらえることが出来なかったところにある。

というよりも社会を体系としてとらえる方法論にとって矛盾の概念が異質のものでしかないと言った方が正しいであろう。

以上、社会政策学ならびに社会学の領域で展開された「生活構造論」を紹介しつつ検討を加えてきたが、階級理論に立脚するものを除いて共通する点は、生活構造の概念が生活を成立させている「形式的枠組とその循環」の把握に終っていると云って過言ではないであろう。生活という複雑で個性にみちた事象をとらえるには何らかの枠組が必要であり、普遍的かつ可視的な共通項として時間と空間、その循環式を指定したことは正しいとしても、そのみでは内容を抜き去った単なる形式にすぎない。構造というからには、生活を構成する諸要素間の因果関係すなわち生活を成立させている論理が明らかにされねばならず、今日の段階での生活研究とは、何よりも階級関係に貫ぬかれた矛盾の集約点としての生活実態をえぐり出すことでなければならぬ。こうした把握によって、はじめて体制的矛盾に貫ぬかれつつも体制の変革へと立ち向かわざるをえない労働者生活の弁証法的な把握も可能になる筈である。

右の仮説から導き出される生活研究の最初の具体的手続は、階級・階層的地位を同じくする人々を取出すことである。つ

まりわれわれにとって千差万別で個性にみちた個人的レベルでの生活は研究の対象にはならず、階級ないしは階層の生活構造のみが問題なのである。われわれは別の機会に⁵⁸⁾、労働者階級内部の諸階層にまで降りて「階層の生活構造」を明らかにしようとしたが、それは以上の問題意識に立つからである。

△注▽

- (1) 永野順造「栄養食と必要最低賃銀」大阪商科大学『経済学雑誌』第一巻第一号、一九三七年四月。同『国民生活の分析』時潮社、一九三九年。
- (2) 大河内一男『社会政策の基本問題』日本評論社、一九四四年。同編『国民生活の課題』日本評論社、一九四三年。
- (3) 籠山京『国民生活の構造』長門屋書房、一九四三年。
- (4) 前掲書、二八頁。
- (5) 前掲書、一二四頁。
- (6) 前掲書、一二八―九頁。
- (7) 籠山京「エンゲル法則と最低生活」『実業之日本』一九四八年四月一五号。同「国民生活の実態はどうなっているか」同「一九四九年四月一日号。同「最低生活費と最低再生産費」『労働問題研究』四二号、一九五〇年。
- (8) 籠山京・中鉢正美『家庭経済論』五六―九頁、国土社、一九五〇年。
- (9) 前掲書、五七頁。

(10) 籠山氏の社会階層概念は、大河内一男・籠山京『家庭経済論』光生館、一九六七年に詳しい。

(11) 江口英一『貧困層の形成と社会保障』大河内一男編『社会保障』有斐閣、一九六四年。ならびに氏原正治郎・江口英一『都市における貧困の分布と形成に関する一資料(一)』東大社研『社会科学研究』第八巻一号、その(二)は第一一巻二号。

(12) 一九五三年に行われた第一回厚生行政基礎調査によれば、ボーダーライン層は二〇四万世帯、七〇〇万人にのぼるとされ、当時この層の救貧対策を立案するための研究がさかんに行われた。たとえば全国社会福祉協議会『社会事業』第三九巻七号、一九五六年七月、ならびに社会福祉学会『日本の貧困』有斐閣、一九五八年に詳しい。

(13) 籠山京・中鉢正美『家庭経済論』国土社、一九五〇年。

(14) 中鉢正美『家庭生活の構造―生活構造論序説』九三頁、好学社、一九五三年。

(15) 前掲書五頁。

(16) 藤林敬三『労働者政策と労働科学』有斐閣、一九四一年。

(17) 鈴木栄太郎『都市社会学原理』有斐閣、一九五七年。

(18) 鈴木栄太郎『日本農村社会学原理』時潮社、一九四〇年。

(19) 大村好久『生活構造』概念の把握、青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』九頁、有斐閣、一九七一年。

(20) 鈴木栄太郎・喜多野清一『農村社会調査』時潮社、一九五二年。

(21) 鈴木『日本農村社会学原理』二五八―二六〇頁。

(22) 鈴木『都市社会学原理』一五四―一五五頁。

(23) 磯村英一『都市社会学研究』有斐閣、一九五九年。

(24) 生活構造研究会『都民の生活構造と生活意識』東京都民生局厚生部福祉研究課、一九七〇年、の調査委託のねらいは、そのはしがきに「社会福祉行政施策の方向づけに資する基礎資料を得ることを目的として、都民生活の研究調査を行い、大都市における住民の生活構造の諸特性をあきらかにし、都民の家庭および地域社会の私的保障機能の趨勢と社会福祉行政サービスへのニードの動向を明らかにする」とある。

(25) 青井・松原・副田編前掲書。

(26) 松原治郎「私たちの生活と婦人の役割」家庭の生活設計研究会『家庭の生活設計』一一頁、全日本社会教育連合会、一九六九年。

(27) 青井・松原・副田編前掲書、二頁。

(28) 前掲『家庭の生活設計』

(29) 青井・松原・副田編前掲書、一〇二頁。

(30) 新明正道『社会学的機能主義』二二頁、誠信書房、一九六七年。

(31) 前掲書、三一頁。

- (32) 青井・松原・副田編前掲書、二一四頁。
- (33) 一番ヶ瀬康子「『現代的家政論』批判」『社会教育』一三卷、一九六九年二月号、三四頁、国土社。
- (34) 青井・松原・副田編前掲書、二六八頁。
- (35) 星野芳郎『技術と人間』中公新書、一九六九年。中岡哲郎『人間と労働の未来』中公新書、一九七〇年。
- (36) 園田恭一・田辺信一編『生活原論』ドメス出版、一九七一年。
- (37) 田辺信一「生活の原理を求めて」前掲書、二八頁。
- (38) 小川隆久「生活の技術」前掲書、八〇頁。
- (39) マルクス『経済学・哲学草稿』一〇四頁、岩波文庫。
- (40) 樋口恵子「生活の主体」園田・田辺編前掲書、四六頁。
- (41) 同五四頁。
- (42) 園田・田辺編前掲書、六頁。
- (43) 岡田政子「生活の周期」前掲書、一二七頁。
- (44) 井村喜代子「窮乏化論」遊部久蔵編『資本論研究史』ミネルヴァ書房、一九五八年。
- (45) 宇津栄祐「都市社会学における生活構造の諸問題」『中央大学文学部紀要、哲学科』第七号、一一四頁、一九六一年四月。
- (46) 同、一一四頁。
- (47) 同、一二二頁。
- (48) 安原茂「都市住民の生活構造」島崎稔・北川隆吉編『現

- 代日本の都市社会』三一書房、一九六二年。
- (49) 安原前掲論文、一八五頁、なお引用文献は籠山京『国民生活の構造』七頁、長門屋書房、一九四三年。
- (50) 同一八五―一八六頁。
- (51) 同一八五―一八六頁。
- (52) 八木正「『サラリーマン』の生活と労働運動―生活構造からの理解をめざして」『社会学研究』二二号、一九六二年。
- (53) 同二四頁。
- (54) 同二二頁。
- (55) 同二四頁。
- (56) 同二四頁。
- (57) 同二四頁。
- (58) 鎌田とし子・鎌田哲宏著『社会諸階層と現代家族―重化学工業都市における労働者階級の状態』御茶の水書房、一九八三年、は最初の試みにすぎず、筆者にとっても生活構造の把握は重い課題である。なお、本稿は七二年頃に時潮社の企画で出されるシリーズの一部に掲載する予定であったが、企画が流れたため未発表となったものである。